

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 視覚障がい者社会参加促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	750	0	0	0	0	0	0	750
要求額	1,500	750	0	0	0	0	0	0	750
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

視覚障がい者の社会参加を支援するための各種事業を実施

(2) 事業内容

<視覚障がい者社会家庭生活訓練事業>

社会生活を営むために必要な知識や教養に関する講習を実施

<点字情報ネットワーク事業>

新聞等の情報をパソコン通信ネットワークで受信し、点字で打ち出し、提供する

<視覚障がい者ガイドヘルパー研修事業>

ガイドヘルパーとして活動している者に対し、視覚障がい者への理解を深める講義及び介助の実技を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 国庫補助 [地域生活支援事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,500	視覚障がい者社会家庭生活訓練事業 400千円
		点字情報ネットワーク事業 982千円
		視覚障がい者ガイドヘルパー研修事業 118千円
合計	1,500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 後年度の財政負担

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は今後も必要

(3) 事業主体及びその妥当性

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は広域的に行うため、県で行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各種事業を実施することにより、視覚障がい者が社会生活に必要な知識の習得や相互の交流を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H7)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①青年等社会生活 教室参加者数	-	107	290	290	290	36.9%
②女性家庭生活訓 練参加者数	-	48	200	200	200	24%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者社会・家庭生活訓練事業：家庭生活訓練 のべ40名参加 ・点字によるニュースの提供：メール：7件、郵送：12件（毎週1回） ・視覚障がい者ガイドヘルパー研修：のべ25名参加
	指標① 目標：290名 実績：-名 達成率：-%
	指標② 目標：200名 実績：40名 達成率：20%
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者社会・家庭生活訓練事業：家庭生活訓練 のべ155名参加 ・点字によるニュースの提供：メール：7件、郵送：13件（毎週1回） ・視覚障がい者ガイドヘルパー研修：のべ58名参加
	指標① 目標：290名 実績：107名 達成率：36.9%
	指標② 目標：200名 実績：48名 達成率：24%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	視覚障がい者社会参加促進事業は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県事業に位置付けられており、視覚障がい者の社会参加促進や生活向上が図られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	視覚障がい者社会・家庭生活訓練事業は、遠方（飛騨地域等）において開催していることもあり、多くの視覚障がい者が参加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	県内の各地域で講演会等を開催することで効果促進につながっている。また、コミュニケーション、情報、福祉サービス等、利用者が必要な講座の提供を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がいの程度や性別、あるいは社会の変容に合わせた社会参加促進事業を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 視覚障がい者の社会参加を支援するための各種事業を実施してきており、引き続き事業を実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	